

# 成年後見利用促進WT進捗報告 R4年度

## 《ワーキングメンバー》

リーダー 千野由貴子(地域移行部会・公益財団法人リヴィーズ)  
 サブリーダー 田村正人(権利擁護部会・学校法人健康科学大学)  
 吉村純(権利擁護部会・峡東圏域MG 三富福祉会)  
 三宅裕明(外部委員・社会福祉法人不二の森福祉会)  
 二塚綾(外部委員・社会福祉法人甲府市社会福祉協議会)  
 前田啓介(外部委員・株式会社アークメディカル)  
 オブザーバー  
 高橋由美(外部委員・山梨県弁護士会 田中・高橋法律事務所)  
 池田理恵(外部委員・山梨県弁護士会 颯法律事務所)

## 《課題》

- ・家族が包括的なサポートを行うことが難しくなった昨今において、高齢者や障害者の権利擁護をどう考えるかについては深刻な課題と感じている。その柱となる成年後見制度の利用についても県内の市町村間でも格差が生じており、必要のある方に支援が届かず、制度利用に至っていないという報告が支援者や当事者から報告されている。
- ・第6期障害福祉計画において「利用促進・普及啓発」と予定されていても実現するための具体的な方策を検討できていないのか必要とされる方に情報が届いていない。
- ・中核機関の設置等既に動き出している市町村においても利用するにはハードル高く、地域で生活する障害者の身近な社会資源となりえていない。

## 《取り組み》

➡①県内の全市町村を対象に実態調査を実施。

②調査データの分析と各市町村の障害福祉計画の達成度の検証を行い、制度利用促進を図るため県がすべきと思われること、専門職団体として協力出来ることまた市町村が今後考えていくべきことといった視点で提言書をまとめる。

R4年4月25日	第3回WT会議	県内障害福祉計画の点検 調査項目の検討
R4年5月30日	第4回WT会議	家庭裁判所データの分析 調査項目の設定
R4年6月10日	県自立支援協議会 全会体	調査項目について説明
R4年6月～7月	Web上で確認	調査項目最終確認
R4年7月～10月	各市町村に送付・回収	※全市町村の最終的な回収はR5年2月
R4年12月19日	第5回WT会議	データ分析、意見出し
R5年3月7日	第6回WT会議	データ分析と提言書案作成

## 《現段階での考察》

- ・「平常業務が多忙なため普及啓発が出来ない」と後回しにされていたり、成年後見制度の必要性そのものが十分に理解されておらず利用者と制度をつなぐハブ機能である行政窓口できちんとしたアセスメント、マネジメントが出来ていない自治体が少なくなっている。特に小さな行政単位であればある程度、一人の職員が担わなければならない兼務業務が多く、専門的知識や判断を要するものについての検討が十分に出来ない。
- ・障害当事者は自身の権利が守られていないという事実気づくことは難しい。県自立支援協議会は障害当事者や保護者の声を拾い、常に現場(件・市町村)に疑問を投げかけていくべき。
- ・SDGs: 生まれたところ、住んでいる場所によって守られるべき権利が侵害されることがないように。この邦に生きる幸せ、山梨県で暮らす安心を目指す。